

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	464,871	流動負債	94,781
現金及び預金	321,847	リース債務	5,063
営業未収入金	89,038	未払金	33,808
有価証券	50,000	未払費用	28,245
繰延税金資産	2,883	未払法人税等	7,861
その他	1,102	未払消費税等	6,273
		預り金	43
		前受収益	9,107
固定資産	1,044,755	賞与引当金	4,381
(有形固定資産)	926,356	固定負債	45,821
建物	742,708	預り保証金	8,479
構築物	5,310	退職給付引当金	37,342
機械装置	2,427		
車両運搬具	1,091	負債合計	140,602
工具器具備品	11,180	(純資産の部)	
土地	163,642	株主資本	1,369,024
(無形固定資産)	6,620	資本金	1,508,000
ソフトウェア	5,811	利益剰余金	△ 138,976
電話加入権	809	その他利益剰余金	△ 138,976
(投資その他の資産)	111,779	繰越利益剰余金	△ 138,976
投資有価証券	100,000		
出資金	10		
長期前払費用	75		
繰延税金資産	11,694	純資産合計	1,369,024
資産合計	1,509,626	負債及び純資産合計	1,509,626

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		547,409
売上原価		449,469
売 上 総 利 益		97,940
一般管理費		66,356
営 業 利 益		31,585
営業外収益		125
受取利息及び配当金	93	
雑 収 入	32	
経 常 利 益		31,709
特別損失		559
固定資産除却損	559	
税 引 前 当 期 純 利 益		31,151
法人税、住民税及び事業税		11,787
法人税等調整額		△ 434
当 期 純 利 益		19,798

株主資本等変動計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,508,000	△ 158,775	1,349,225	1,349,225
当期変動額				
当期純利益		19,798	19,798	19,798
当期変動額合計	-	19,798	19,798	19,798
当期末残高	1,508,000	△ 138,976	1,369,024	1,369,024

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 記載金額については、千円未満を四捨五入しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
- 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
ソフトウェア（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。
リース資産 … 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。
- 引当金の計上方法
賞与引当金 … 従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 … 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,036,018 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,160 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

賞与引当金	1,345
退職給付引当金	11,389
未払事業税	1,336
その他	507
繰延税金資産合計	14,577

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器と、車両運搬具があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

営業未収入金に係る取引先の信用リスクは与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

また、有価証券は譲渡性預金及び公社債であり、ともに市場リスク、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	321,847	321,847	—
(2) 営業未収入金	89,038	89,038	—
(3) 有 価 証 券	50,000	50,000	—
(4) 投資有価証券	100,000	100,305	305

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。これらの時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の相場によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
906,349	510,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(主要株主)

1. 関連当事者の名称 恵庭市
2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合 25.20%
3. 当社と当該関連当事者との関係 各種業務の受託、役員の兼務等
4. 取引の内容 (単位：千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
システム開発・運用	192,831	営業未収入金	61,230
貸 貸 収 入	36,794	〃	3,238
公共施設管理受託	150,233	〃	13,880
水道料金収受受託	69,823	〃	6,201
営業取引合計	449,681	営業未収入金合計	84,549

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件および取引条件の決定方針
受託業務に係る原価を基に双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 45,392 円 03 銭
2. 1株当たり当期純利益 656 円 44 銭